

平成31年度歳出概算要求額明細表

19 内閣府所管(地域経済活性化支援機構担当室)

(単位:千円)

要求番号	事項	前年度額	31年度概算要求額	対前年度増減	備考
010	内閣本府				
010	内閣本府共通費				
①	01-95 内閣本府一般行政に必要な経費				
	216 地域経済活性化支援機構の監督体制等の整備に必要な経費	2,965	2,655	310	<p>25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>予 算 額 (1,302) (1,735) (1,741) (2,919) (6,813)</p> <p>1,302 1,735 1,741 2,919 6,813</p> <p>(要求要旨) 地域経済活性化支援機構に関する内閣府の担当業務を遂行するために必要な経費。 具体的には、 定款変更、役員の選任等に係る認可等 関係行政機関の事務の調整 機構業務の適切な運営を確保するための監督業務 機構業務の周知広報及び実態把握のための現地調査等 を行うこととしている。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	126	142	16	<p>I . 事業再生及び地域活性化に関する最新の動向把握のための地域企業、地域金融機関関係者等からのヒアリング</p> <p>大学教授級 5人 2h @7,900 1回 79(79)</p> <p>II . 事業再生及び地域活性化に関する相談</p> <p>弁護士等との相談 1人 2h 1回 (3) 4月 @7,900 63(47)</p> <p>計 142(126)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,128	1,884	244	<p>I . 機構業務の実効性確保のための取組みに係る旅費</p> <p>6 ~ 3級 全国平均2泊3日 2人 10箇所 (8) (59,120) @47,120 942(946)</p> <p>II . 機構業務の周知・広報のための旅費</p> <p>6 ~ 3級 全国平均2泊3日 2人 10箇所 (59,120) 47,120 942(1,182)</p> <p>計 1,884(2,128)</p>
	95016-2123-09-1010 庁 費	711	629	82	<p>I . 法改正等に伴う印刷製本費</p> <p>改正法律案(穴なし) 200部 @466 93(93)</p> <p>改正法律案(穴あき) 1,000部 @288 288(288)</p> <p>II . 機構業務を周知・広報するための会場借料</p> <p>(会議室(中)、3時間) (4) 3箇所 @82,500 248(330)</p> <p>計 629(711)</p>